

## 職員給与の改定について

本学では、国家公務員の給与及び制度に準じて職員の給与規則を定めている。

平成 29 年の人事院勧告に基づく国家公務員の給与制度の改定内容に合わせて、本学も職員給与規則等の改正を行うこととする。

### 人事院勧告の概要（本学関係分）

#### 1. 民間給与との格差等に基づく給与改定

##### ◇月例給

- ・ 行政職俸給表（一）：平均改定率 0.2% の引上げ  
1 級の初任給を 1,000 円引上げ（若年層も同程度の改定）  
その他は 400 円の引上げを基本に改定
- ・ その他の俸給表：行政職（一）との均衡を基本に改定  
※ 指定職俸給表は改定しない

##### ◇賞与

- ・ 支給月数を 0.10 月分引上げ（現行 4.30 月→4.40 月、引上げ分を勤勉手当に配分）

年度区分		6 月期	12 月期
H29 年度	期末手当	1.225 月（支給済み）	1.375 月（改定なし）
	勤勉手当	0.85 月（支給済み）	0.95 月（0.10 月 up）
H30 年度以降	期末手当	1.225 月	1.375 月
	勤勉手当	0.90 月（0.05 月 up）	0.90 月（0.05 月 up）

##### ◇諸手当

- ・ 本府省業務調整手当（本学：中央省庁勤務手当）：係員級 600 円引上げ
- ・ 初任給調整手当：医療職俸給表（一）の改定状況を勘案し、所要の改定を実施

##### ◆実施予定時期

- ・ 月例給（俸給表）の改定：平成 29 年 4 月 1 日
- ・ 賞与（勤勉手当）の改定：法律の公布日

#### 2. 給与制度の改正等

##### 1) 給与制度の総合的見直し

- ・ 平成 26 年度人事院勧告に基づく給与法改正により実施している俸給の引下げ（平均 2%）に伴う現給保障（経過措置）及び 55 歳を超える職員の俸給等の 1.5%減額措置を廃止
- ・ 経過措置の廃止等に伴って生ずる原資を用いて、若年層を中心に平成 27 年 1 月 1 日に抑制された昇給を回復  
（平成 30 年 4 月 1 日において 37 歳に満たない職員の号俸を 1 号俸回復）

《実施予定時期》：平成 30 年 4 月 1 日

##### 2) 本府省業務調整手当（本学：中央省庁勤務手当）の引き上げ

- ・ 係長級：5.5%→6.0%、係員級：3.5%→4.0%

《実施予定時期》：平成 30 年 4 月 1 日

(参考)

◆独立行政法人通則法（平成 11 年 7 月 16 日法律第 103 号）《抜粋》  
（職員の給与等）

第五十条の十 中期目標管理法の職員の給与は、その職員の勤務成績が考慮されるものでなければならない。

2 中期目標管理法は、その職員の給与等の支給の基準を定め、これを主務大臣に届け出るとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

3 前項の給与等（＝給与及び退職手当）の支給の基準は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）の適用を受ける国家公務員の給与等、民間企業の従業員の給与等、当該中期目標管理法の業務の実績並びに職員の職務の特性及び雇用形態その他の事情を考慮して定められなければならない。

◆国立大学法人法（平成 15 年 7 月 16 日法律第 112 号）《抜粋》  
（独立行政法人通則法の規定の準用）

第三十五条 独立行政法人通則法第三条、第七条第二項、第八条第一項、第九条、第十一条、第十四条から第十七条まで、第二十一条の四、第二十一条の五、第二十四条、第二十五条、第二十五条の二第一項及び第二項、第二十六条、第二十八条、第二十八条の四、第三十一条、第三十六条から第四十六条まで、第四十七条から第五十条の十まで、第六十四条並びに第六十六条の規定は、国立大学法人等について準用する。この場合において、これらの規定（同法第三十一条第一項の規定を除く。）中「主務大臣」とあるのは「文部科学大臣」と、「主務省令」とあるのは「文部科学省令」と、「中期目標管理法の」とあるのは「国立大学法人等の」と、「中期目標管理法は」とあるのは「国立大学法人等は」と、「中期目標管理法」とあるのは「国立大学法人等」と、「中期目標管理法が」とあるのは「国立大学法人等が」と、「中期目標管理法に」とあるのは「国立大学法人等に」と、「中期目標管理法役職員」とあるのは「国立大学法人等役職員」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。